(非公式訳)

投資委員会布告

第 Sor. 1/2564 号

件名：投資委員会布告第 2/2557 号に基づく

投資奨励対象業種の改定

仏暦 2557 年 (2014 年) 12 月 3 日付投資委員会布告第 2/2557 号「投資奨励政策および基準」に引き続き、

仏暦 2520 年 (1977 年) 投資奨励法第 16 条、第 18 条、第 30/1 条、第 31 条および第 31/1 条の権限に基づき、投資委員会は以下の通り公布する。

第 1 項 仏暦 2557 年 (2014 年) 12 月 3 日付投資委員会布告第 2/2557 号巻末の投資奨励対象業種表における 7 類に内容を追加し、業種、条件、恩典を以下の通り定める。

業種	条件	恩典
7.28.5 高齢者向け医療施設	<ol style="list-style-type: none">1. 医療従事者の適切な採用計画を有すること。2. 委員会が承認したサービスを提供するための装置を有すること。3. 50 床以上の入院患者収容能力を有すること。4. サービス開始前に、専門医療施設または高齢者向け医療施設における病院運営ライセンスを取得していること。5. 関連機関からの許可を取得し、資格基準規則または厚生省のその他の関連基準を満たさなければならない。	A3
7.28.6 高齢者または要介護者向け介護施設	<ol style="list-style-type: none">1. 保健事業施設法に基づく高齢者または要介護者向け介護事業であること。2. 50 床以上の病床を有すること。3. 高齢者または要介護者に対し宿泊型の介護支援サービスを提供し、高齢者または要介護者の健康を管理・促進及び回復するための活動を設けること。	A4

業種	条件	恩典
	4. タイ国籍者は登録資本金の 51%以上を保有すること。 5. 法人所得税免除の恩典を利用する前に保健事業施設の運営ライセンスを予め取得すること。 6. 法人所得税免除の対象となる収入は高齢者に対する活動や食事の提供等の宿泊サービス及び高齢者向けサービスから得た収入のみとする。	
7.37 国際原材料・部品・構成品調達事務所 (International Procurement Office : IPO)	1. 製造事業用の原材料・部品・構成品の調達のみとする。 2. 物流倉庫の賃借または倉庫の所有及び倉庫管理専用情報技術システムを導入し在庫管理をすること。 3. 商品の品質検査や梱包等適切な商品調達及び管理を実施すること。 4. 調達先を多数所有し、そのうち少なくとも国内に調達先を有すること。 5. 国内卸売及び/または輸出であること。 6. 払込登録資本金が 1,000 万バーツ以上であること。 7. メリットによる追加恩典の対象とならない。	B1
7.38 臨床研究事業 (Clinical Research) 7.38.1 医薬品開発業務受託機関 (Contract Research Organization : CRO)	1. 以下の臨床研究における支援及び受託業務を有すること。 1.1 臨床研究の管理業務 1.2 臨床研究の監督業務 例として -検体採取及び検体処理保管室の管理 -臨床研究のための製品の管理	A1

業種	条件	恩典
	<ul style="list-style-type: none"> -臨床研究に使用される資料または情報の保管のための管理 -臨床研究から発生する廃棄物の管理 -臨床研究における医療記録の管理 -臨床研究に参加するボランティアの管理 -外来患者と入院患者診察室、検査室など臨床研究に使用するための施設の手配または提供 <ol style="list-style-type: none"> 2. 法人所得税免除の恩典を利用する前に投資奨励を受けるプロジェクトは人材採用計画を有し、臨床開発モニター (Clinical Research Associate-CRA) 等臨床研究に関する職務にタイ国籍人員を雇用し、医薬品規制調和国際会議 (International Conference on Harmonization) が定める医薬品の臨床試験の実施の基準 (Good Clinical Practice-GCP) 通称 ICH GCP の研修、またはそれと同等の基準に基づいた研修を経た当該人材である。 3. 臨床開発モニター (Clinical Research Associate-CRA) 等臨床研究に関する職務を務めるタイ国籍人員給与費用は年間最低 150 万バーツ以上であり、新規雇用であること。または、投資金額 (土地代、運転資金、及び乗り物コストを除く) が 100 万バーツ以上であること。ただし、タイ国籍人員の給与費用及び/または投資金額は被奨励プロジェクトのみが対象となり、委員会が定める基準に基づいて算出されること。 4. 委員会が同意した国内の研究機関または公衆衛生サービス機関または教育機関と協力すること。 5. 法人所得税免除の対象となる収入は、委員会が同意した範囲に基づく臨床研究管理事業から得た収入のみであること。 	

業種	条件	恩典
<p>7.38.2 臨床研究 センター (Clinical Research Center : CRC)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 下記事業のうち少なくともいずれか一つを行うこと。 <ul style="list-style-type: none"> -動物実験を用いた製品安全性評価のための前臨床研究 (Preclinical Research) -ヒトを対象とした製品安全性評価のための臨床研究 (Clinical Research) 2. ヒトを対象とした臨床研究に際し、以下のフェーズのうち少なくともいずれか一つを実行すること <ul style="list-style-type: none"> 臨床研究第一相 (Phase I : Safety and Dosage) ボランティアに対する安全性を調べる。 臨床研究第二相 (Phase II : Efficacy and Side Effects) 有効性と副作用について調べる。 臨床研究第三相 (Phase III : Efficacy and Monitoring of Adverse Reaction) 有効性の評価と副作用の監視を行う。 臨床研究第四相 (Phase IV : Post-marketing Surveillance) 長期にわたる結果の追跡調査を行う。 3. 研究者、研究センターの基本的なインフラ設備、ボランティアの保護に関する情報など関連する詳細を提出すること。 4. 臨床研究に使用する診察室、薬品保管室、医療機器など臨床研究業務に役立つ設備 (Facilities) を所持している、または、手配すること。 5. 委員会の同意に基づき、既存の医療機器または器具を被奨励プロジェクトで使用することを許可する。 6. 研究の実施に際し、医薬品の臨床試験の実施の基準 (Good Clinical Practice-GCP) 、またはそれ同等の基準に従うこと。 7. 臨床研究に関する職務を務めるタイ国籍人員給与費用は年間最低 150 万バーツ以上であり、新規雇用であること。または、投資金額 (土地代、運転資金及び乗り物コストを除く) が 100 万バーツ以上であること。た 	<p>A1</p>

	<p>だし、タイ国籍人員の給与費用及び／または投資金額は被奨励プロジェクトのみが対象となり、委員会が定める基準に基づいて算出されること。</p> <p>8. 法人所得税免除の恩典を利用する前に投資奨励を受けるプロジェクトは臨床研究に関する職務にタイ国籍人員を雇用しており、医薬品規制調和国際会議 (International Conference on Harmonization) が定める医薬品の臨床試験の実施の基準 (Good Clinical Practice-GCP) 通称 ICH GCP の研修、またはそれに同等の基準に基づいた研修を経た当該人材であること。</p> <p>9. 委員会が同意した国内の研究機関または公衆衛生サービス機関または教育機関と協力すること。</p> <p>10. 法人所得税免除の対象となる収入は、委員会が同意した範囲に基づく臨床研究事業から得た収入のみであること。なお、法人税免除恩典を利用する前に、倫理委員会 (Ethics Committee: EC) または動物実験委員会 (Institutional Animal Care and Use Committee: IACUC) から承認を得ること。</p>	
--	--	--

第2項 20億バーツを超えない投資金額（土地代及び運転資金を除く）である業種7.38 臨床研究事業（Clinical Research）はターゲット技術開発小委員会に審査の権限を委任する。

第3項 業種7.38に対し、研究開発プロセスを有する事業の場合、第30/1条に基づき関連する試験を含む研究開発用の物品を輸入する際の輸入税を免除する。

尚、仏歴2563年（2020年）11月4日より有効とする。

発布日：仏歴2564年（2021年）1月13日

プラユット・チャンオーチャー

首相

投資委員会委員長